

決算概要

平成29年度

市民一人あたりに換算すると

市民一人に使われたお金 **357,590円**
市民一人が負担した市税 **147,510円**

市民一人当たりの基金（貯金） 174,874円
市民一人当たりの市債（借金） 537,597円
（平成30年4月1日現在の総人口78,550人で計算）

項目	内容	金額
民生費	高齢者や児童、障害者等の福祉の推進など	141,147円
総務費	住民窓口、課税徴収、交通安全など	61,401円
土木費	道路や公園などの公共施設の整備など	43,782円
教育費	学校教育の充実、文化・スポーツの推進など	33,565円
公債費	市が借りたお金の返済金	29,336円
衛生費	健康増進やごみ処理費など	22,422円
消防費	消防や防災対策など	13,833円
その他	議会費、商工業の振興など	6,956円
農林水産業費	農業の振興など	5,148円

一般会計は、歳入歳出差引額が22億6,275万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源の1億4,296万円を差し引くと、実質収支額は21億1,979万円となりました。

★財政課☎25-1163

03 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理される会計です。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	97億8,222万円	96億6,600万円	1億1,622万円
住宅資金貸付事業	488万円	475万円	13万円
農業集落排水事業	4億2,473万円	4億2,468万円	5万円
介護保険	56億8,420万円	55億9,934万円	8,486万円
後期高齢者医療	7億8,281万円	7億8,251万円	30万円

04 公営企業会計

●水道事業

区分	収入決算額	支出決算額	収入支出差引額
収益的収支	16億5,364万円	13億8,230万円	2億7,134万円
資本的収支	3億1,697万円	9億3,770万円	△6億2,073万円

※収入済額及び支出済額に仮受消費税及び仮払消費税を含みます。
※資本的収支不足額は、内部留保資金で補てんしました。

●下水道事業

区分	収入決算額	支出決算額	収入支出差引額
収益的収支	15億3,737万円	14億6,123万円	7,614万円
資本的収支	12億4,242万円	16億160万円	△3億5,918万円

※収入済額及び支出済額に仮受消費税及び仮払消費税を含みます。
※資本的収支不足額は、内部留保資金等で補てんしました。

◎市債残高の状況（平成29年度末）

一般会計	304億8,912万円
土木債	41億9,251万円
教育債	65億2,294万円
総務債	28億1,803万円
消防債	4億4,224万円
民生債	2億1,960万円
農林水産業債	2億1,616万円
その他	160億7,764万円
住宅資金貸付事業特別会計	298万円
農業集落排水事業特別会計	11億2,431万円
水道事業会計	33億257万円
下水道事業会計	73億924万円
合計	422億2,822万円

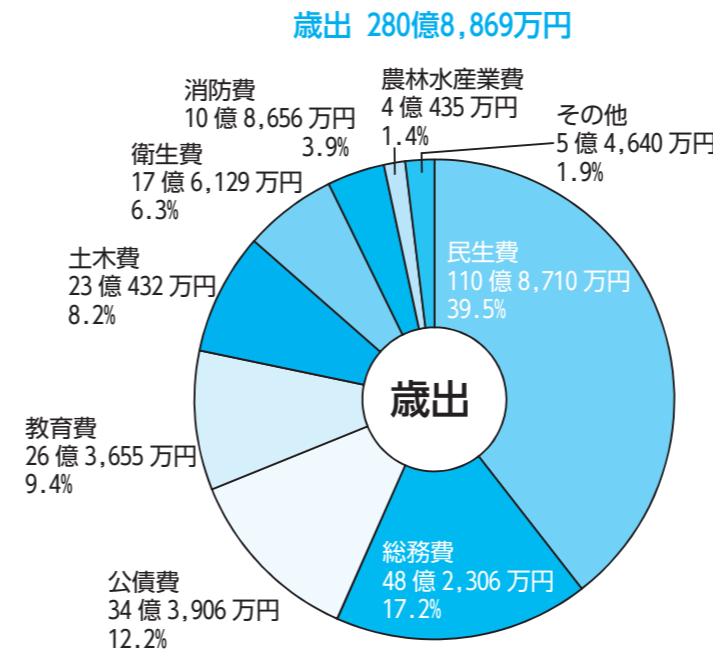
※臨時財政対策債とは、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、普通交付税の代替措置として地方がその財源不足を補てんするために特例的に認められた地方債です。

◎市有財産の状況（平成29年度末）

公有財産	土地	1,947,590㎡
	建物	223,732㎡
	有価証券（テレビ埼玉株券ほか）	1,650万円
	出資による権利	12億1,526万円
基金		137億3,632万円
	うち財政調整基金	42億2,946万円
債権	入学準備金貸付金等	318万円

02 一般会計 歳出

歳出は前年度と比較して、認定こども園給付事業や、大規模な公共施設の建設事業による公債費などの費用が増加しましたが、健康づくり推進拠点施設の建設事業や図書館の改修事業などの完了に伴い、改修工事等の費用が減少したため、総額は16億3,102万円（5.5%）減の280億8,869万円となりました。

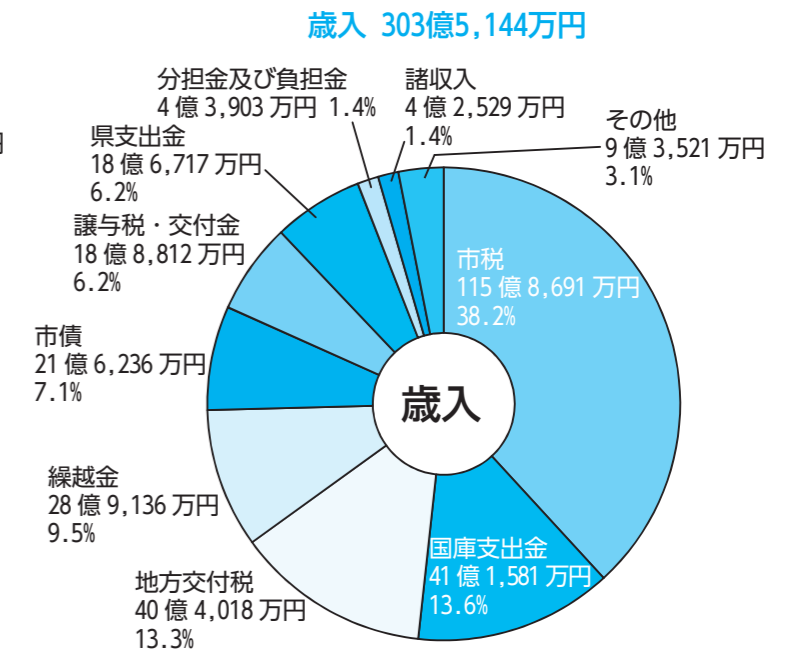


01 一般会計 歳入

歳入は前年度と比較して、市税が、個人、法人ともに増加しましたが、地方交付税や国庫支出金などが減少したため、総額は22億5,963万円（6.9%）減の303億5,144万円となりました。

【市税の内訳】

市民税	50億7,166万円
固定資産税	50億3,619万円
都市計画税	6億8,511万円
市たばこ税	5億7,989万円
軽自動車税	2億1,406万円



財政健全化指標

本市の健全化判断比率、資金不足比率は左表のとおりで、「早期健全化基準」や「財政再生基準※」には該当しませんでした。公営企業も黒字のため、資金不足比率はありません。

●健全化判断比率等の概要

①実質赤字比率 一般会計等の実質的な赤字額が標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、黒字となっています。

②連結実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、黒字となっています。

③実質公債費比率

一般会計等が負担する市全体の公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果は4.2%で、前年度比0.2ポイントの減となっています。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき、市全体の実質的な負債が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。この数値が大きくなると、将来の市財政を圧迫する可能性があります。算定の結果は、将来負担額より基金などの充当可能財源等が多く、比率が算定されないため「—」と表示しています。

⑤資金不足比率

公営企業会計に属する水道事業会計と下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計における資金の不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、すべての会計で黒字となっています。

指標名	本庄市の指標	早期健全化基準	財政再生基準※
①実質赤字比率	黒字	12.64%	20%
②連結実質赤字比率	黒字	17.64%	30%
③実質公債費比率	4.2%	25%	35%
④将来負担比率	—	350%	

※本庄市の指標が財政再生基準を上回ると、国などの関与で財政の立て直しを図ることになります。

会計名	⑤資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	黒字	20%
下水道事業会計		
農業集落排水事業		